

有明海区・豊前海区における漁業就業構造の変化

宮本 博和
(企画管理部)

Changes of the Fisheries Employment Structure in Ariakekai and Buzenkai Region

Hirokazu MIYAMOTO*
(Research Planning and Control Department)

近年、沿岸漁業においては全国的に後継者不足や就業者の高齢化の進行により、他産業と比較して高齢層へのシフトが著しく就業構造の不均衡が指摘されている。¹⁾ 福岡県における漁業就業構造の実態については、'93年に現状総括及び一部将来予測がなされているものの、²⁾すでに10年以上が経過し、さらに前報での解析は県全体や海区、広域地区単位にとどまり漁協単位での詳細な検討はなされていない。そこで本報では、昨年度の福岡県筑前海区分の報告³⁾に続き、残る有明海区及び豊前海区における漁業就業構造の最新の実態を把握し、前報²⁾時点の就業構造との比較や、事例研究として就業者増減率に特徴的な傾向を示す漁協単位での検討を行い、若干の知見を得たので報告する。

資料および方法

資料は、有明海区沿海全26漁協、豊前海区沿海全17漁協に対し、'04年3月及び'03年8月にそれぞれ実施した漁業就業構造アンケート調査結果を用いた。回収率は有明海区が77% (20/26)、豊前海区が88% (15/17)である。アンケートの調査項目は、氏名、性別、組合員資格の有無、就業のきっかけ、主たる漁業種類(最も生産金額の多い漁業)、従たる漁業種類(同2番目)、生年月日、漁業経験年数、従事区分の9項目である。なお、本調査後に漁協合併が実施されているが、本報では調査当時の漁協名で表記した。また、必要に応じて漁協職員等に対する聞き取り調査を行った。年齢及び経験年数は有明海区が'05年4月1日現在、豊前海区が'04年4月1日現在である。また、就業構造の変化をみるた

め、'91年11月に県水産振興課が実施した同様のアンケート調査結果も必要に応じて用いた(回収率91%)。年齢及び経験年数は'92年4月1日現在である。

年齢構成の推移は、漁業センサスの資料を用い、男女別にみた。就業者数の将来予測には、10次('98年)から11次('03年)にかけての各年齢階層毎の増減率を用いた。その際、15~19歳階層への新規参入者数は、過去の実績等を勘案し、今後4回のセンサス年次毎に有明海区男性は5人、3人、2人、1人、同女性は毎回1人、豊前海区は男女とも毎回1人ずつ参入するものと仮定して予測を行った。

男性就業者の漁業種類別年齢構成は、主たる漁業種類毎に30歳未満の青年層、30~64歳の壮年層、65歳以上の高齢層の構成割合をみた。主たる漁業種類は男性就業者数が50名以上の種類を目安に選定した。また、有明海区については女性就業者が県内の他2海区(筑前海区・豊前海区)と比較して特に多いため、²⁾女性就業者についても年齢構成をみた。

着業年齢別の男性就業者数は、年齢から漁業経験年数を引いて着業年齢を算出した。なお、実際には最初漁業に従事し、途中他の職業に就いた後、漁業に戻ってくるケースも考えられる。しかし、有明海での資料はないものの、豊前海区ではそうした例は全体的には少ない⁴⁾ことを考慮し、今回は、このようなケースは、便宜上無視した。

漁業後継者の確保状況等を検討するため、加瀬¹⁾に従い、世代更新度を、さらに平均世代更新度を下記により算出した。

*現有明海研究所

$$\text{世代更新度 (\%)} = (A/B) \times 100$$

A：父親世代（B）と 25 歳間隔の、後継世代の男性就業者数。15～19 歳，20～24 歳，25～29 歳，30～34 歳，35～39 歳の 5 階層を後継世代と設定。

B：父親世代の男性就業者数。40～44 歳，45～49 歳，50～54 歳，55～59 歳，60～64 歳の 5 階層を父親世代と設定。

$$\text{平均世代更新度 (\%)} = (A'/B') \times 100$$

A'：後継世代の男性就業者数の合計。

B'：父親世代の男性就業者数の合計。

各世代の階層設定は世代更新度同様。

世代更新度は、中高年の漁業者がどの程度の後継者を確保しているかの目安値であり、後継者確保率とも言えるものである。¹⁾

また、就業者の増減要因をより詳細に検討するため、就業者減少率の高低等によりモデル漁協を選定し、その要因についても検討を行った。なお、この際に使用した漁業センサス資料では、センサスの漁業地区を漁協とみなし解析を実施した。

結果および考察

1. 年齢構成

(1) 経年変化

有明海区及び豊前海区全体でみた男女別年齢構成の推移を図 1 に示す。

漁業センサスから年齢構成の推移をみると、有明海区及び豊前海区全体とも、年齢構成の型はほとんど変化しないまま図の右下方に向けて推移しており、後継者の補給がなされないまま就業者が高齢化し、加齢による引退や死亡によって就業者が徐々に減少している状況を示している。前報で、'88 年を基準としておよそ 15 年程度で男性就業者は半減すると予測したが、²⁾ 15 年後の'03 年で有明海区は 55%，豊前海区は 58%と、ほぼ予測どおりに減少していることが明らかとなった。現在の動向で推移すると仮定すれば、'03 年を基準としておよそ 15 年程度で男性就業者は有明海区及び豊前海区とも、現状からさらに半減することが予測される。なお、女性就業者は、'88 年から'03 年までの 15 年間で有明海区は 48%，豊前海区は 52%へとこちらも半減していた。さらに、'03 年を基準として、女性就業者数は、有明海区は 10

年程度で半減，15 年程度で約 1/3 に、豊前海区は 15 年程度で半減，20 年程度で約 1/3 にまで減少することが予測される。

(2) 海区全体

アンケート調査結果からみた有明海区・豊前海区の漁業就業者の年齢構成を図 2 に示す。

男性就業者は、筑前海区では昭和一桁世代を中心とした階層及び親子関係にあると考えられる階層とを主体とした 2 峰型を示していたのに対し、³⁾ 有明海区では 60 代後半をピークとする単峰型を示している。これは、当海区の基幹漁業であるのり養殖が戦後新しい産業として登場した'53 年頃に就業者が急増したことによると考えられる。²⁾ 一方、伝統的に漁船漁業主体である筑前海区と比較して女性就業者の割合は高く、1/3 を占めており、女性就業者の多さが当海区の特徴ともなっている。²⁾ これは、有明海区の基幹漁業であるのり養殖が家族経営主体であり、一家総出で作業に従事することや陸上加工に要する家内作業量の多さと関連しているといえる。²⁾ さらに、次に主体を占める採貝も漁業経験をさほど必要とせず操業が可能のため、女性でも就業しやすい環境が整っているためと考えられる。

有明海区の就業者の平均年齢は男女計 60.1 歳で、うち男性 59.9 歳，女性 60.7 歳，同じく今回は男女計 52.7 歳，うち男性 52.9 歳，女性 52.4 歳で前回調査時から 10 年以上経過しているにもかかわらず、7～8 歳程度の増にとどまっている。これは、昭和一桁世代の引退や、今回のアンケート調査でセンサスの統計上の制約（年間海上作業日数 30 日以上）や組合員資格の有無等にこだわらず、陸上補助作業のみの従事者でも広く回答してもらうよう依頼していたことが影響していると考えられる。

豊前海区の男性就業者は、60 代後半から 70 代前半の階層及び親子関係にあると考えられる 40 代前半の階層、さらに 30 代前半の階層の 3 峰型を示す。また、当海区の女性就業者については、前述したように今回調査で陸上補助作業のみの従事者でも回答してもらうように依頼していたこともあり、前回²⁾ の約 25%から約 46%へとほぼ倍増していた。これは、筑前海区同様の傾向を示し、³⁾ 潜在的な女性労働力の多さを示している。すでに女性の就業が定着している有明海区とあわせ、前述のとおり就業者の減少がさらに深刻さを増す中で、女性の役割は従来にも増して重要になっており、この女性労働力の活用が就業者確保の鍵を握ると考えられる。今後は、女性労働力の積極的取り込みを図るため、安全で軽労働な漁港施設・作業施設の整備や糸島漁協加布里支所ハマグリ会の活動例⁴⁾ のような近場の漁場開拓が必要であろう。

豊前海区の就業者の平均年齢は男女計 62.2 歳で、う

ち男性 61.7 歳，女性 62.9 歳，同じく前回は男女計 56.4 歳，うち男性 56.3 歳，女性 56.5 歳で，前回調査時から 10 年以上経過しているにもかかわらず，6 歳程度の増にとどまっているが，これは有明海区と同様の要因によると

考えられる。調査年次が 1 年異なるため，単純な比較はできないが，平均年齢では有明海区と比較して若干高齢化が進行していた。

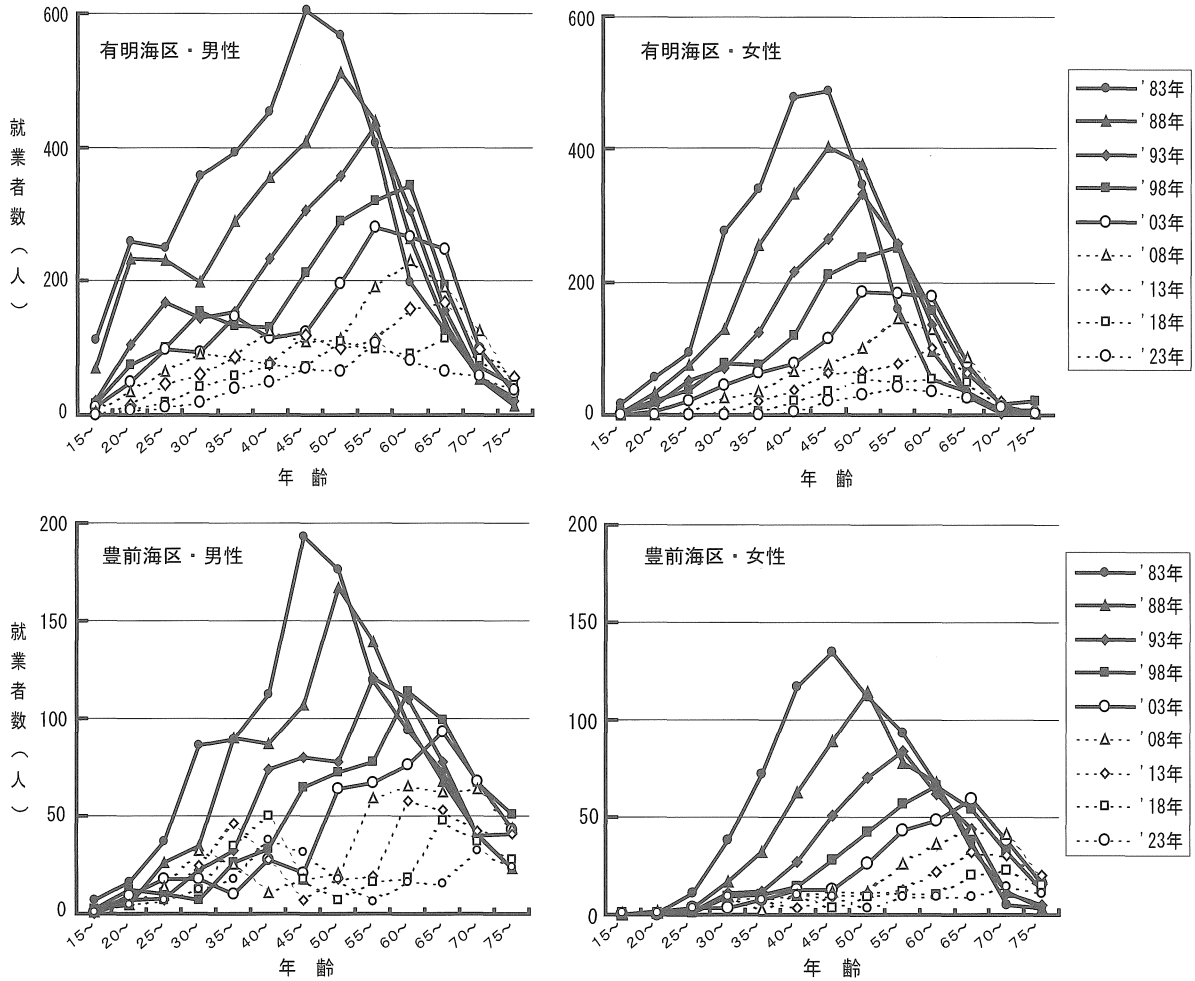


図 1 男女別年齢構成の推移

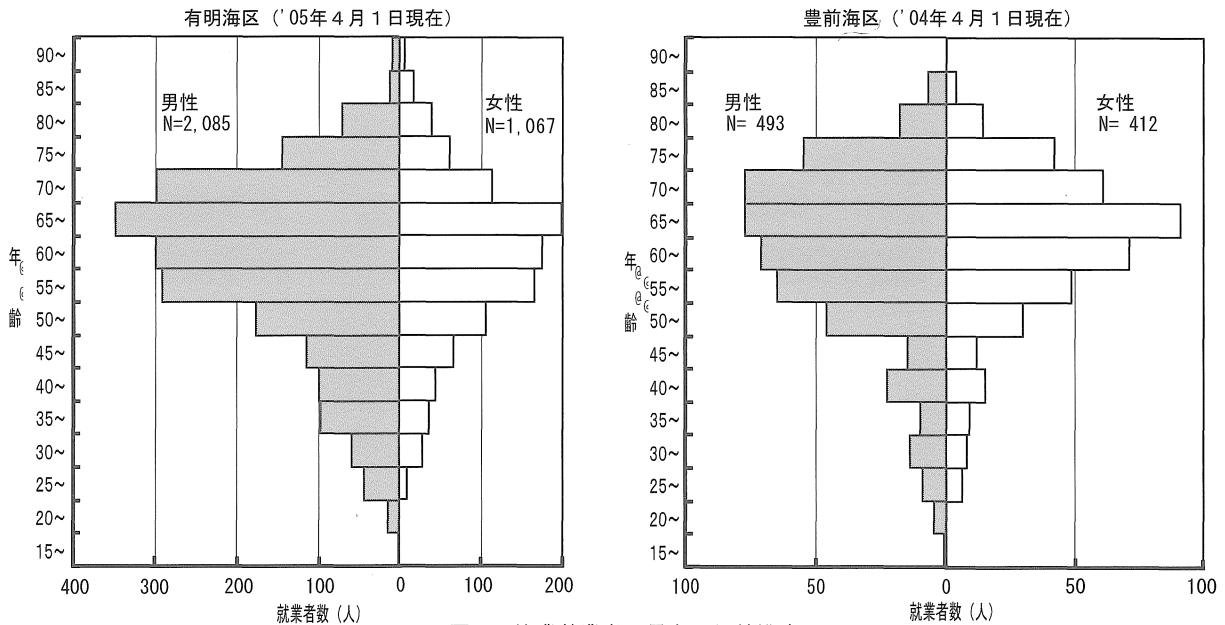


図 2 漁業就業者の男女別年齢構成

(3) 漁業種類別

有明海区・豊前海区の主たる漁業種類別にみた就業者の年齢構成の変化を図3に示す。整理の都合上、例えば、えび建網と雑魚刺網は同じ刺網とするなど農林統計分類程度にまでまとめて表記している。なお、30～64歳の壮年層就業者の絶対数が多く、各漁業種類における割合も当然高くなるため、ここでは、65歳以上の高齢層及び30歳未満の青年層の就業状況について前回調査時との比較を行った。

有明海区ののり養殖における高齢層の割合は、男性で15%から30%へと倍増、女性も17%から29%へ、男女計で15%から30%へと倍増していた。高齢化の進行は採貝でさらに深刻で、男性で26%から58%へ、女性で15%から68%へ、男女計で24%から61%へといずれも過半数を占めていた。また、刺網(男)は30%から59%へと倍増していた。のり養殖を引退した高齢層が、より経費のかからない採貝や刺網へと移行していると考えられる。²⁾ 青年層の割合は、いずれも一桁台であるが、前回調査時から2～3%の低下にとどまっている。

豊前海区で高齢層の割合が最も高いのは、前回調査時は刺網の55%であったが、今回はかごの63%であった。前報において、高齢者の就労条件から、豊前海区においてかご・採貝・刺網への高齢者の着業増加を予測したが、²⁾ 刺網は55%から56%へと1%増にとどまったものの、かごは43%から63%へと20%増、採貝は29%から53%へと24%増と大幅な伸びを示し、ほぼ予測どおりの結果となった。これは、多大な設備投資や労働投下を必要とする小型底びき網や小型定置網への就業が減少し、設備投資や労働投下が少ないかごや刺網が相対的に増加しているためと考えられる。⁵⁾ また、かき養殖で6%から31%に増加しているが、これは、近年収益性の低さから衰退しているのり養殖などから、より収益性が高いかき養殖へと転換した高齢層が多かったためと考えられ、さらに、カキを船上に引き上げる「脱殻機」や洗浄機等、省力機器の導入が、体力のない高齢層の作業を容易にし、漁種転換を後押ししているとみられる。青年層の割合が最も高いのは、前回・今回調査時ともかき養殖で、それぞれ8%、7%であり、近年のかき養殖の

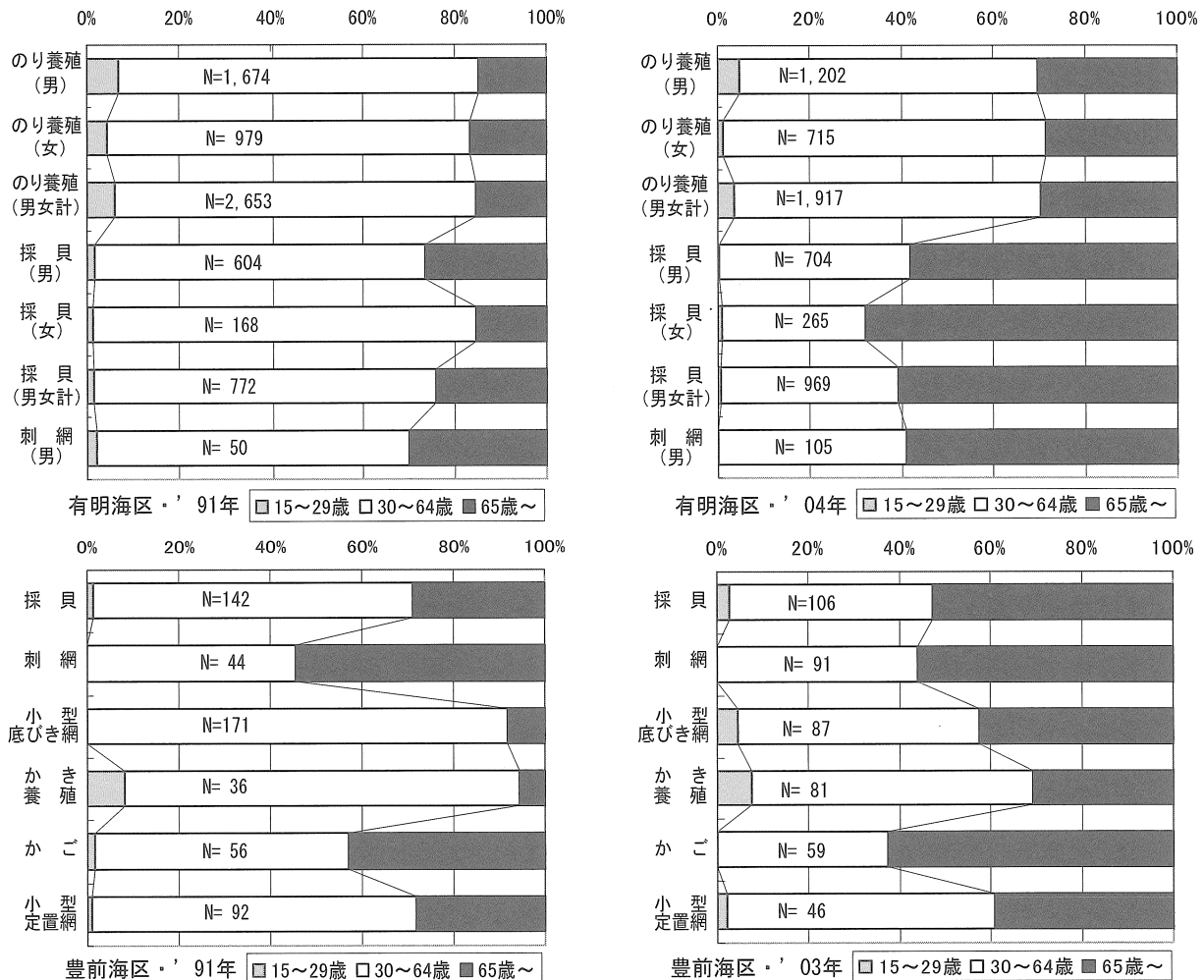


図3 主たる漁業種類別年齢構成の変化

発展を裏付ける形となっており、県内の深刻な後継者不足の状況下で、後継者を手堅く確保できている数少ない漁種となっている。

2. 年齢と経験年数

有明海区・豊前海区における男性就業者の年齢と経験年数との関係を図4に、着業年齢別男性就業者数を図5に示す。

年齢と経験年数との関係は、ある程度の幅を持った右上がりの帯状に分布し、この帯から右下方向に離れた場合が中途流入（中・高齢での新規参入やいわゆるUJIターン組）と考えられる。²⁾

有明海区では、①18～19歳での着業が43%と最も多い。②30代以降の中途流入者は少ない等の特徴があげられるが、特に②の特徴は、30代以降の中途流入者が多くなっていた前報²⁾とは異なる傾向を示している。

これは、前述したように採貝からのり養殖への転換が奨励され、'53年頃から多数流入した中・高齢者が離職・引退したためとみられる。近年では、後述するように就業のきっかけに後継ぎをあげる男性就業者が大多数を占め、高卒後、そのまま漁業を継ぐパターンが定着していると考えられる。

豊前海区では、①20～24歳での着業が27%と最も多い。②30代以降の中途流入者も比較的多い等の特徴があげられるが、こうした傾向は前報から変化していない。²⁾前報では、後継者が高卒後とりあえず社会に出るということで、数年地元他産業に従事した後、会社勤めを嫌い漁業に着業した結果と分析したが、²⁾近年では、これに不況や北部地域での収益性の高いかき養殖の台頭が影響していると考えられる。⁵⁾

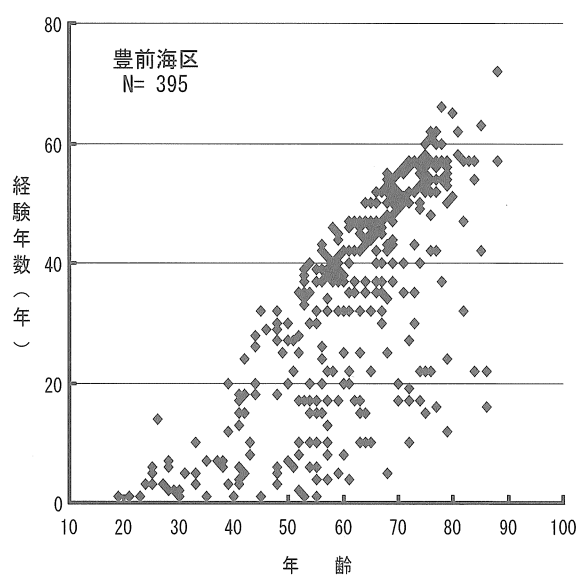
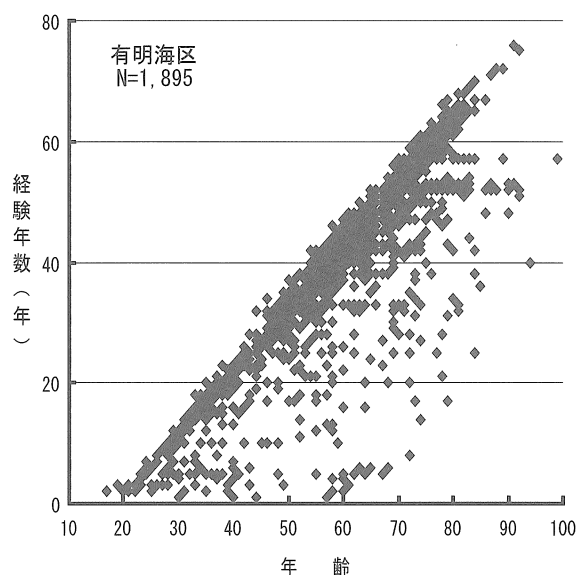


図4 男性就業者の年齢と経験年数との関係

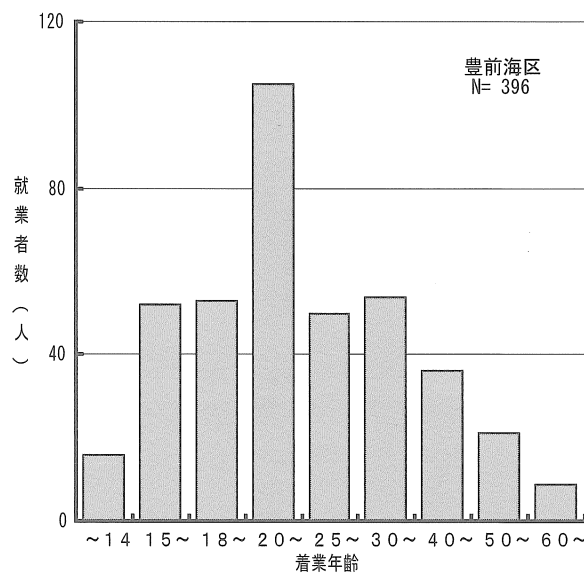
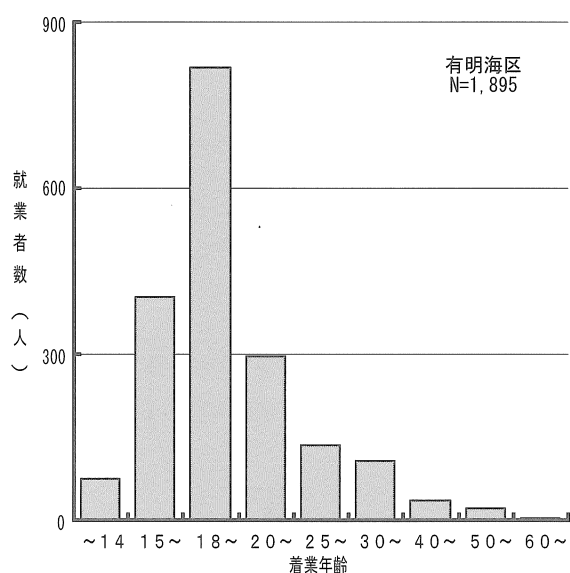


図5 着業年齢別男性就業者数

3. 就業のきっかけ

有明海区・豊前海区男性就業者の就業のきっかけを図6に示す。

有明海区では95%が後継ぎとして着業しており、次いで地元での転職3%、結婚1%（18人）、UJIターン1%（17人）、と続き、79%が後継ぎとして着業していた筑前海区³⁾を上回り、ほとんどが後継ぎとして漁業に就業していた。

豊前海区では73%が後継ぎとして着業しており、次いで地元での転職14%、UJIターン8%、その他5%と続いた。

なお、県水産振興課のアンケート調査結果^{6・7)}によると、調査開始初期の'94～'98年の有明海区の新規漁業就業者数は合計139人、1年平均27.8人、同じく豊前海区は合計50人、1年平均10人であり、最新の'00～'04年は有明海区合計73人、1年平均14.6人、豊前海区合計61人、1年平均12.2人と有明海区における減少が目立ち、豊前海区ではわずかではあるが増加していた。有明海区における減少要因は、聞き取り調査によると、のり養殖の多大な設備投資や労働投下の必要性、採貝の不振等とみられ、豊前海区における増加要因は、収益性の高いかき養殖の台頭があげられる。今回調査での分類とは異なるものの、その内訳をみると、有明海区における'94～'98年の新規学卒者の占める割合が43%であるのに対し、'00～'04年では23%と20%低下しており、それを補うようにUJIターン（Jターンはなし）就業者が13%から35%へと22%増加している。前述したように、有明海区全体では高卒後に着業するパターンが一般的ではあるものの、中途流入者を含む新規参入者に限定すれば、UJIターン者が増加しているといえる。同じく豊前海区における'94～'98年の新規学卒者の占める割合が22%であるのに対し、'00～'04年では3%と19%低下しており、それを補うように地元での転職者が39%から55%へと16%増加しており、前述

した30代以降の中途流入者の多さとも一致する。今回の調査では、主体を占める中高年齢層の影響を受け、後継ぎの割合が高かったが、'05年度から中国ノリの輸入が解禁され、のり養殖が基幹漁業である有明海区では、近い将来大きな打撃を受けることが予測され、今後の輸入動向が新規就業に与える影響についても注目する必要がある。なお、豊前海区においてはのり養殖はすでに衰退していることから、影響は小さいと考えられる。いずれにせよ、経済不況の波が押し寄せる中、UJIターン就業者や地元での転職者の増加傾向は今後も続くと考えられ、広くUJIターン者や地元での転職による着業者の確実な取り込みが後継者確保の鍵を握るものと思われる。各漁協において、盆正月の帰省者へ着業を呼びかける「友よび運動」⁸⁾の早期導入や転職を考えている地元の若者に対する漁業体験実施等も検討の余地があるといえよう。

4. 後継者の確保状況（世代更新度）

有明海区・豊前海区における世代更新度の変化を図7に示す。

有明海区においては、前回と今回ではほぼ同様の傾向を示し、後継世代が20代後半までに大きな伸びを示し、その後いったん減少する。この要因は不明であるが、最終的に前回で41%、今回は32%と、9%低下しており、この最終的な世代更新度の低下傾向は筑前海区と同様であった。³⁾

豊前海区においては、前回調査時は、後継世代が20代後半から急速に増加し、最終的に30%に達していたが、今回は後継世代が20代前半時に33%と急速に増加するものの、その後増加すべき世代更新度が減少し始め、最終的に14%にまで低下しており、今後の動向に引き続き注目する必要があるとともに、前述した後継者確保策等を早急に実施するなど、「待ち」の姿勢ではなく「攻め」の姿勢での後継者確保が急務である。

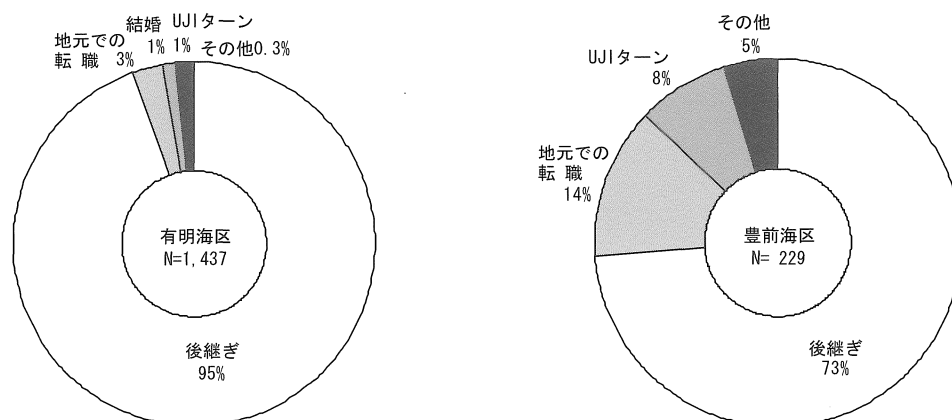


図6 男性就業者の就業のきっかけ

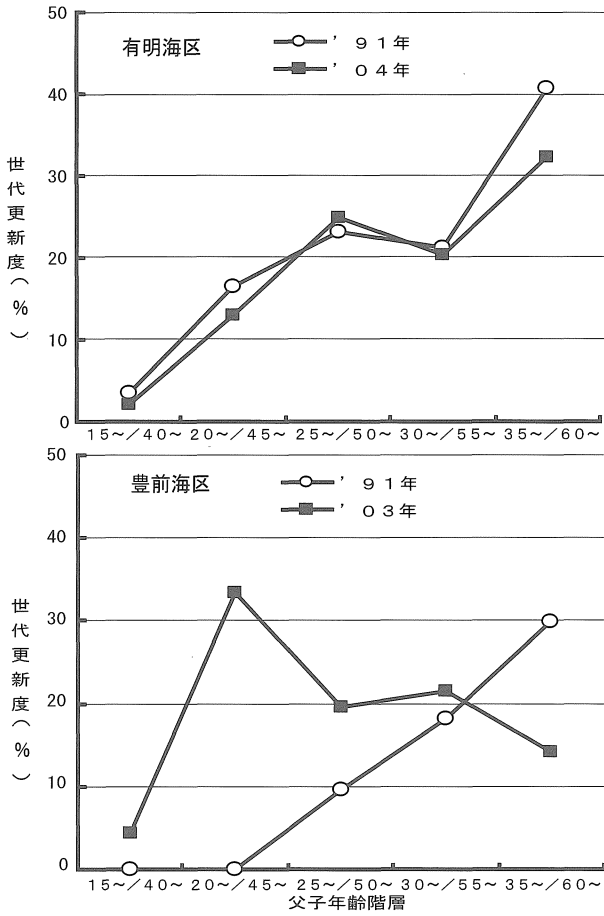
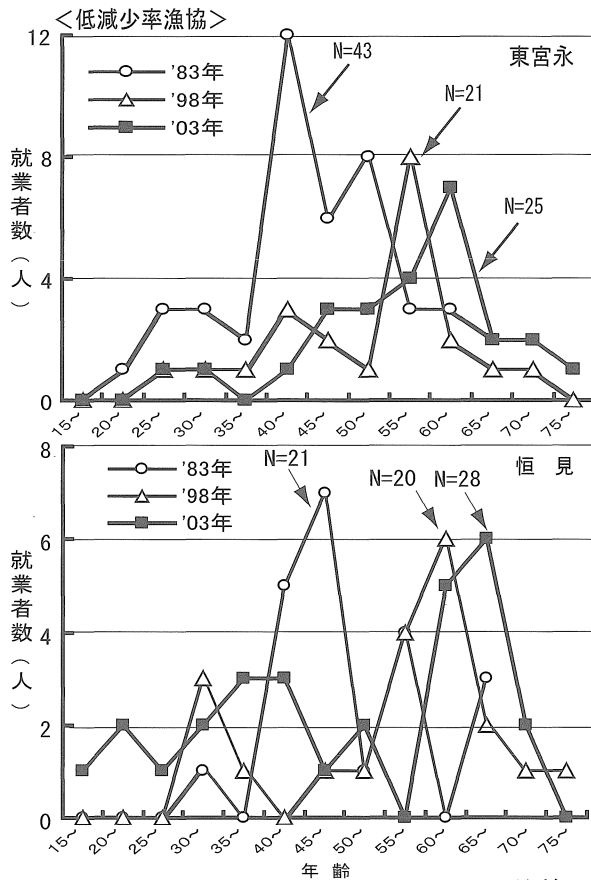


図7 世代更新率の変化



5. 漁協単位での事例研究

漁業センサス資料に基づき、有明海区・豊前海区的全漁協毎に、長期（'83年→'03年）かつ短期的（'98年→'03年）にみて、就業者減少率の高低及び比較のための新旧アンケート調査結果が揃っていることを考慮し、次の計5漁協をモデルとして選定し、事例研究を実施した。各漁協の漁業センサスからみた男性就業者年齢構成の推移を図8に、アンケート結果からみた男性就業者の兼業パターンの変化を表1に示す。

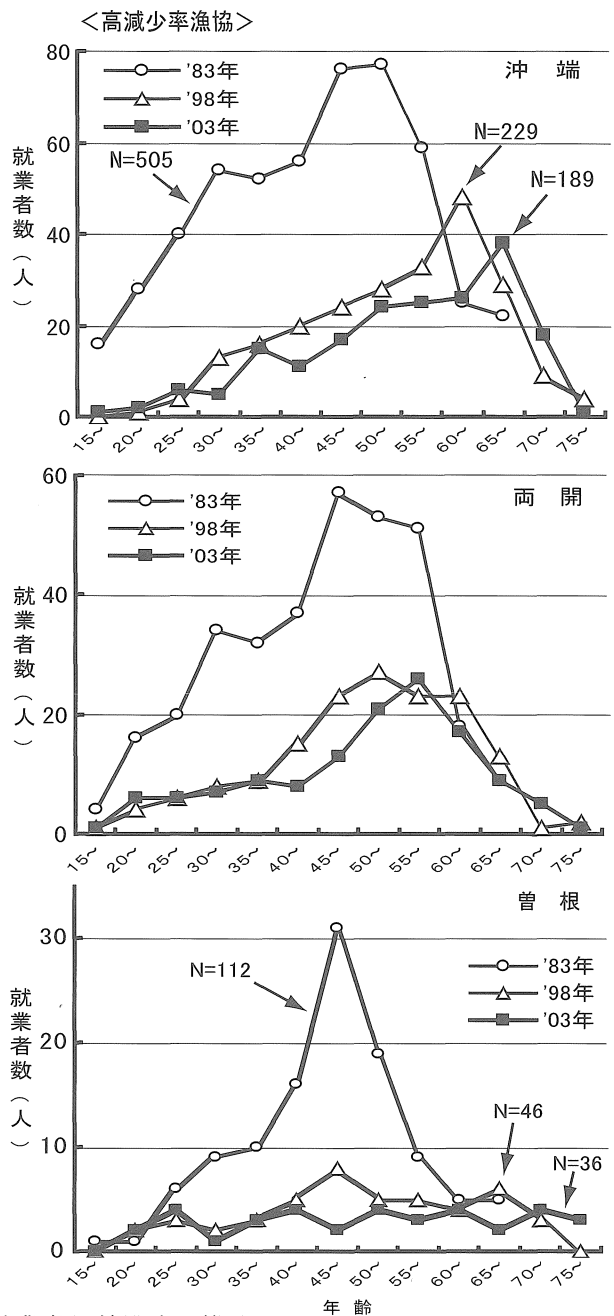


図8 漁協別男性就業者年齢構成の推移

表 1 モデル漁協における兼業パターンの変化

東宮永

' 91年					' 04年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)
1	のり養殖	(なし)	67	62.6	1	採貝	(なし)	20	60.6
2	のり養殖	採貝	21	19.6	2	のり養殖	採貝	12	36.4
3	採貝	(なし)	19	17.8	3	のり養殖	(なし)	1	3.0
計			107	100.0	計			33	100.0

恒見

' 91年					' 03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)
1	かき養殖	刺網	17	81.0	1	かき養殖	刺網	22	75.9
2	刺網	(なし)	3	14.3	2	かき養殖	(なし)	6	20.7
3	かき養殖	小型定置網	1	4.8	3	かき養殖	小型定置網	1	3.4
計			21	100.0	計			29	100.0

沖端

' 91年					' 04年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)
1	のり養殖	採貝	67	20.2	1	採貝	(なし)	57	23.1
2	のり養殖	(なし)	54	16.3	2	のり養殖	(なし)	49	19.8
3	採貝	(なし)	46	13.9	3	のり養殖	採貝	48	19.4
4	のり養殖	刺網	41	12.3	3	のり養殖	刺網	48	19.4
5	のり養殖	はえ縄	22	6.6	5	刺網	採貝	8	3.2
6	のり養殖	かご	11	3.3		その他の組み合わせ		37	15.0
7	採貝	潜水器	10	3.0					
7	刺網	(なし)	10	3.0					
	その他の組み合わせ		71	21.4					
計			332	100.0	計			247	100.0

両開

' 91年					' 04年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)
1	採貝	(なし)	344	65.5	1	採貝	(なし)	244	64.6
2	のり養殖	(なし)	172	32.8	2	のり養殖	採貝	127	33.6
3	潜水器	(なし)	6	1.1	3	採貝	刺網	5	1.3
4	刺網	(なし)	2		4	のり養殖	一本釣	2	0.5
5	採貝	刺網	1	0.2					
計			525	99.6	計			378	100.0

曾根

' 91年					' 03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業数	割合 (%)
1	採貝	(なし)	6	19.4	1	かき養殖	小型定置網	9	29.0
1	小型定置網	かき養殖	6	19.4	2	かき養殖	(なし)	9	29.0
3	のり養殖	かき養殖	4	12.9	3	かき養殖	かご	7	22.6
4	のり養殖	(なし)	3	9.7	4	小型定置網	かき養殖	3	9.7
4	かき養殖	のり養殖	3	9.7	5	かき養殖	小型底びき網	2	6.5
	その他の組み合わせ		9	29.0	6	かき養殖	刺網	1	3.2
計			31	100.0	計			31	100.0

(1) 低減少率漁協

1) 東宮永漁協

’39～’43年生まれの階層が、長年に渡り主体を占めており、近年ではその後継世代の出現も認められる。基幹漁業はのり養殖であるが、今回調査では採貝（主のみ）の就業者が最も多くなっており、61%を占めている。これは、前回調査でのり養殖に含めていた非現業者を今回調査では採貝（主のみ）に含めたためと考えられる。この漁協の特徴として、漁業センサス結果からみると、有明海区全体では就業者数数の低減少率漁協の部類に入るが、アンケート結果からみると、’91年から’04年までの13年間で107人から33人へと大幅に減少している。漁業センサスには海上作業従事30日以上等、統計上の制約があるため単純な比較はできないが、それらを割引いても減少率は高いと考えられる。これには、のり養殖の漁場（以下、小間とする）を賃貸する非現業者が大幅に減少したことが要因として考えられたが、聞き取り調査の結果によると、のり養殖非現業者は採貝就業者として残っているため、経営難等による自然減と考えられた。実際に当漁協でのり養殖に従事する現業者世帯は現在10未満とされ、さらに当漁協は有明海区の他漁協とは事情が異なり、外部の漁協への貸し小間が多いため、’03年から本格的に進められている小間問題適正化が漁協内部で解決できず、漁協を脱退したくてもできない実情から、非現業者が組合員として残っているため、小間問題が最終決着する’08年以降には就業者（組合員）はさらに大幅に減少する可能性がある。

2) 恒見漁協

’34～’38年生まれの階層が長年に渡り主体を占めており、近年ではその後継世代や、さらに孫世代に近い峰の出現も認められる。基幹漁業はかき養殖であり、’91年当時存在した刺網（主のみ）のパターンは消滅し、現在では29人全ての就業者が、かき養殖を主たる漁業としている。前述したようにかき養殖は収益性が高く漁業経験をさほど必要としないため、急速に普及し、漁種転換が円滑に行われたものと考えられる。さらに、各種省力機器の導入もあり、高齢者の就業をも容易にしている。かき養殖は近年の交通網の発達に伴い、宅配便による販売を軌道に乗せ、着実に顧客を掴み、⁶⁾当漁協だけではなく豊前海区における漁家経営の安定化に寄与している。当漁協は、近年、就業者数が増加している県内でも数少ない事例であり、漁業勢力が急速に衰えた豊前海区北部地域にあって唯一活気あふれる漁協でもあり、⁵⁾今後の就業動向に注目する必要がある。

(2) 高減少率漁協

1) 沖端漁協

’29～’33年生まれ及び’34～’38年生まれの階層が長年に渡り主体を占めており、近年ではこの世代とその後継世代、さらに30代後半階層により構成されている。しかし、’29～’33年生まれの階層はすでに引退期を迎え、今後’34～’38年生まれが引退すれば、就業者はさらに大幅に減少する可能性がある。兼業パターンの変化をみると、前回はのり養殖（主）&採貝（従）のパターンが最も多かったが、今回は採貝（主のみ）のパターンに変化しており、さらにはえ縄やかご、潜水器との組み合わせがその他の項目に包含されるほど大幅に減少し、兼業パターンが単純化していた。この傾向は、同様に就業者が大幅に減少している筑前海区漁協の傾向と類似していた。³⁾採貝（主のみ）が最も多くなっているのは、近年の貝類資源の水準の低さから考えても、のり養殖を引退した就業者が、より経費のかからない採貝（主のみ）へ多く移行した結果、増加したものと考えられた。聞き取り調査の結果によると、当漁協は他漁協と異なり、伝統的に農業等との兼業が少ないため、近年の水産資源の減少等により、漁船漁業の経営が成り立たなくなれば、「陸にあがらざるを得ない」とされる。また、当漁協の場合、平均持ち小間数が少なく、小間を賃借しなければのり養殖の規模拡大は困難なため、設備更新期等に、のり養殖に当初から従事していた就業者の中で、離職していく者が多かったとされる。さらに、現在の50代前半くらいの階層で漁業経営が成り立たず、「陸にあがった」就業者が多かったとされ、これは、図8のこの階層のピークの落ち込みとも一致する。また、これは有明海区のり養殖就業者全体に共通するが、’84～’85年頃ののり養殖における壺状菌やあかぐされ病による不作・’00年のプランクトン大量発生による大不作も就業者減少に拍車をかけたこととされる。さらに、近年のコンビニおにぎり用需要の増大に対応するために、のり養殖の大量生産型への移行とそれに伴う大型機器導入の必要が生じたが、当漁協地区は地形的条件からもともと余剰地が少なく、当然、設備投資も増大するため、これが大量離職の要因とも指摘された。

2) 両開漁協

’24～’28年生まれ、’29～’33年生まれ及び’34～’38年生まれの階層が長年に渡り主体を占めてきたが、すでにほぼ引退しており、近年では’44年～’48年生まれが主体となっている。しかし、この階層の後継世代の大きな峰は認められない。兼業パターンの変化をみると、採貝（主のみ）が最も多いのは変わらないが、2番目に多いのがのり養殖（主のみ）であったのがのり養殖（主）&採貝（従）のパターンに変化していた。さらに近年のタイラギ資源減少の影響を受け、潜水

器の就業者が採貝に移行していた。当漁協は農業との兼業が多いのが特徴であり、聞き取り調査の結果によると、のり養殖には多大な設備投資を必要とし、これまで年間数十人単位で漁業を離職し、農業専業や他の仕事へと移るケースが多いとされ、このため減少率が大きくなっていると考えられた。近年、資源が低水準にあるアサリが夏場にとれば、のり養殖とあわせ周年操業が可能となり、漁家経営も安定し後継者も確保できるとの指摘もあった。

3) 曾根漁協

'83年当時主体を占めていた'34～'38年生まれの階層は、すでにほぼ引退しており、近年ではいずれの年齢階層も2～4人程度と減少している。兼業パターンの変化をみると、前回は、主たる漁業が採貝、小型定置網、のり養殖、かき養殖と多様であったが、今回は単純化しており、特にかき養殖の台頭が著しい。聞き取り調査によると、減少率の高い要因としては、のり養殖の不振に伴う廃業、曾根干潟でのアサリ資源減少による採貝就業者の減少や、'95年頃に新北九州空港関連の漁業補償金を受け取り、多くの就業者が離職したこと等があげられた。当漁協は農業との兼業が多いのが特徴であり、⁵⁾このような第2種兼業漁業者が多数廃業したと考えられる。

6. まとめ

(1) 就業者増減要因の検討

加瀬¹⁾は、自営漁業者の就業者の確保度合の地域差を規定する要因の一つとして、漁業所得の水準をあげている。そこで、センサス資料により、有明海区・豊前海区全漁協の平均世代更新度（'03年センサス）と漁協の1経営体平均漁獲金額（'83年、'88年、'93年、'98年、'03年センサスの平均値）との関係のみた。漁獲金

額は、厳密には漁業所得とは異なるが、漁協別の漁業所得資料がないため、一つの目安値として採用した。なお、有明海区は、センサスの漁業地区区分と漁協とが異なるため、当時の漁協数より少ないデータ数となっている。

有明海区・豊前海区全漁協の平均世代更新度と1経営体平均漁獲金額との関係を図9に示す。有明海区・豊前海区とも平均世代更新度の高さと平均漁獲金額の高さが対応しているとみられる漁協も見受けられるものの、全般的に相関関係が認められるわけではない。加瀬¹⁾が指摘しているように、地域による扶養規範意識の強弱度や地元労働市場の展開度の差異等の存在も示唆される他、漁業所得に代えて漁獲金額を用いたこともあり、これらの要因が作用しあった結果、単純な相関関係を示さなかったものと考えられ、これらの要因の解明には今回の資料のみでは不足しており、より広範で多面的に検討することが今後の課題であろう。

(2) 福岡県3海区の就業構造の特徴と県全体の総括

本報が、'02～'04年度に実施した福岡県における漁業就業構造実態調査の最終報告ということを踏まえ、福岡県内3海区の就業構造のとりまとめとして、昨年度報告した筑前海区分の解析結果³⁾も含め、福岡県の海区別就業構造について総括する。

1) 筑前海区³⁾

男性就業者は、いわゆる昭和一桁世代とその後継世代とを主体とした2峰型の年齢構成を形成しており、戦後の新規若年参入者世代であった昭和一桁世代が長期にわたって筑前海区の中核的漁業者として沿岸漁業を担ってきたといえ、これは全国的な傾向と同様の結果を示した。¹⁾伝統的に漁船漁業主体である当海区における女性就業者の割合は低いとされているが、今回の調査では前回調査から倍増しており、潜在的な女性労働力の存在が明ら

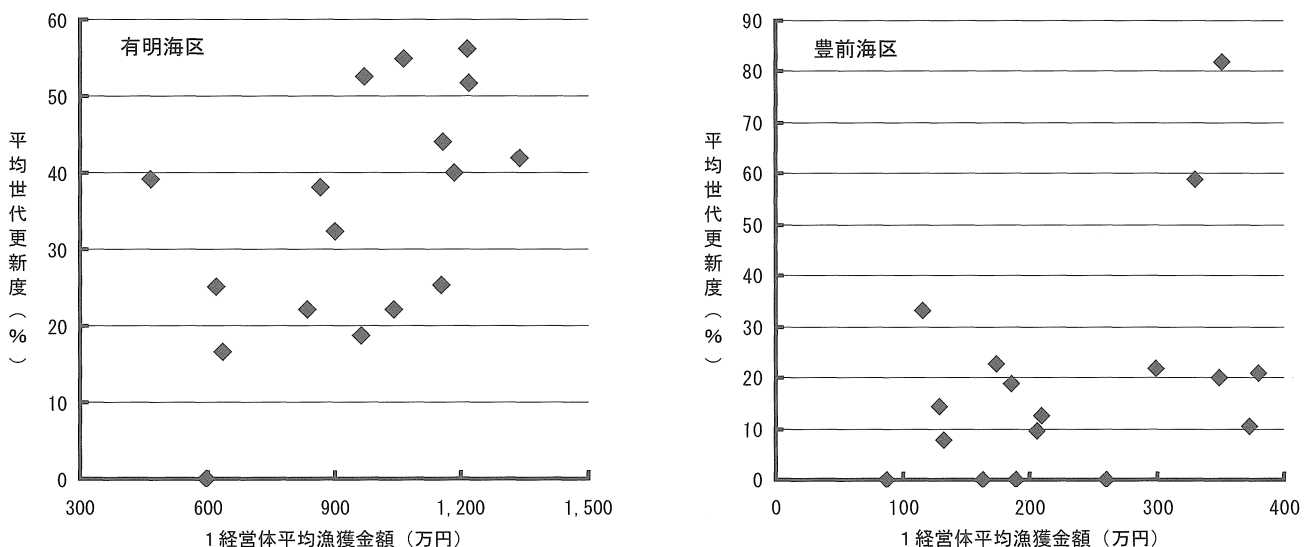


図9 平均世代更新度と1経営体平均漁獲金額との関係

かとなった。男性就業者を主たる漁業種類別にみると、高齢層の割合が高いのは一本釣、刺網、定置網で、青年層の割合が高いのは中型まき網、はえ縄で、これらは新旧アンケートで同様の特徴を示したが、対象水産資源水準の低下等により、はえ縄の主たる漁業者の大幅な減少や2そうごち網の青年層の割合低下といった特徴を示した。男性就業者の着業については、20代までが91%と大部分を占め、30代以降の中途流入は少なく、こうした傾向は'91年調査時から変化していない。

男性就業者の就業のきっかけは、後継ぎとしてが79%と最も多くなっていたが、UJIターンも11%を占めていた。また、'91年調査時には最終的に62%の世代更新度を示したが、'03年調査時には約10%低下した。

2) 有明海区

男性就業者は、'04年調査時で60代後半をピークとする単峰型の年齢構成を形成しており、基幹漁業であるのり養殖が戦後新しい産業として登場した'53年頃に採貝からの転換が奨励され、就業者が急増したことによると考えられる。のり養殖は家族経営主体であり、一家総出で作業に従事することや陸上加工に要する家内作業量の多さなどから女性就業者が全体の1/3と多くなっている。男性就業者を主たる漁業種類別にみると、のり養殖・採貝・刺網における高齢層の割合は30%・58%・59%と'91年調査時から倍増もしくはそれ以上に増加していた。男性就業者の着業については、筑前海区同様、20代までが91%と大部分を占め、18～19歳での着業が43%と最も多く、30代以降の中途流入者は少なかった。この中途流入者の少なさは、30代以降の中途流入者が多かった'91年調査時とは異なる傾向を示しており、前述したように'53年頃から多数流入した中・高齢者が離職・引退したためとみられる。男性就業者の就業のきっかけは、後継ぎが95%と圧倒的に多くなっていた。また、'91年調査時には最終的に41%の世代更新度を示したが、'04年調査時には32%と9%低下した。

3) 豊前海区

男性就業者は、'03年調査時で60代後半から70代前半の階層と親子関係にあると考えられる40代前半の階層及び30代前半の階層の3峰型の年齢構成を形成しており、さらに女性就業者の占める割合は'03年調査時で46%へとほぼ倍増しており、潜在的な女性労働力の存在が明らかとなった。男性就業者を主たる漁業種類別にみると、かご、刺網、かき養殖における高齢層の増加が顕著であったが、かき養殖では青年層の割合も高いという特異的な現象を示した。男性就業者の着業については、20～24歳での着業が27%と最も多く、30代以降の中途流入者も比較的多くなっており、近年の不況やかき養殖

の台頭が影響していると考えられる。男性就業者の就業のきっかけは、後継ぎが73%と最も多かったが、地元での転職も14%と比較的多かった。また、'91年調査時には最終的に30%の世代更新度を示したが、'04年調査時には14%と16%低下した。しかし、その他の年齢階層では全て今回調査時の方が高い率を示しており、かき養殖が好調な豊前海区の今後が期待される。

4) 総括

本県の場合、伝統的に漁船漁業主体の筑前海区、戦後の新たな産業として登場したのり養殖主体の有明海区、のり養殖は衰退したものの、代わって登場したかき養殖が近年好調な豊前海区と明確に性格が異なる3つの海区がある。しかし、年齢構成の変化から推測すると、筑前・有明・豊前の3海区とも、男性就業者は'03年を基準として15年程度で半減することが明らかとなり、それに伴い県全体も15年程度で半減することとなる。女性就業者は若干異なり、豊前海区を除く2海区及び県全体では、'03年を基準として10年程度で半減、15年程度で約1/3まで減少する見込みであるのに対し、豊前海区では15年程度で半減、20年程度で約1/3とより緩やかな減少が見込まれる。

男性漁業者を主たる漁業種類別にみると、各海区ともいずれの漁業においても高齢化が進行しているが、かごや刺網、かき養殖等、より設備投資や労働投下が少ない漁業種類へシフトしている様子が伺えた。

男性就業者の着業については、筑前・有明の2海区がともに20代までの着業が91%と大部分を占めるが、その内訳は、筑前が15～17歳、有明が18～19歳での着業が最も多くなっており、漁業が盛んな離島を多く含む筑前海区では離島に高校がないため中卒後に、離島の無い有明海区では高卒後に着業するケースが多くなっているためと考えられる。一方、豊前海区では20～24歳での着業が最も多く、これは大卒後に着業というより、むしろ近年の不況やかき養殖の台頭を反映した中途流入の多さを示していると考えられる。

男性就業者の就業のきっかけは、いずれの海区とも後継ぎが最も多いが、有明海区が95%と圧倒的に多くなっており、これは、基幹漁業であるのり養殖が家族経営主体であることから、有明海区において、加瀬¹⁾が指摘した扶養規範意識の強さが反映された結果と考えられた。また、近年では筑前・有明海区ではU(I)ターン就業者が、豊前海区では地元での転職者が増加傾向にあり、これらの積極的な取り込みが重要と考えられた。

世代更新度については、就業者が減少傾向にある現状では当然低下傾向にあるものの、豊前海区においては近年のかき養殖の好調を反映してか、一部大きく増加する

という特異な現象を示しており、今後のさらなる増加が期待される。

(3) 就業者増大策の提言

先に述べたように、就業者の増減要因には漁業所得のみならず、様々な要因が複雑に絡んでいるため、漁業における永遠のテーマである後継者問題打開のための決定打はない。しかし、モデル漁協の事例研究でも明らかのように、漁業者サイドの新規漁業の導入等積極的な取り組みにより、漁業後継者の流出を食い止めることは可能と考えられる。

就業者増大のためには、筑前海区同様、³⁾ 新規学卒者の後継者確保が最も重要なことは言うまでもなく、新規学卒者にとってより魅力ある職場として、漁業所得水準維持のため、兼業パターンの変更を可能な範囲で地域ぐるみで柔軟に調整することなども一法であろう。あわせて、前述した友よび運動等の導入や漁協ホームページによる地元の海や漁業の紹介、就業者募集等の積極的な情報発信・各種PRも重要である。³⁾ なお、農業ではすでに定年退職者による農業従事を指す「定年帰農」^{10)・11)} が定着しつつある。これからの漁業においては、漁業版の定年帰農である「定年帰漁」者を含むUJIターン者の積極的な取り組みや、糸島漁協加布里支所ハマグリ会の活動に代表されるような、意欲ありまだまだ元気な高齢者の組織的な漁業の展開、潜在的労働力としての女性就業者の活用等が長期的な視点で就業者確保につながるものと考えられる。³⁾

建築・土木分野など、従来、男性が占めていた分野への女性労働者の進出が近年見受けられるが、狭い沿岸漁船ではトイレスペースの確保にもおのずと限界があるなど、女性就業者の海上作業従事には制約も多い。しかし、養殖業や採貝であれば漁港からも近く、就業は特別困難ではなく、実際、有明海区においては採貝やのり養殖、豊前海区でも採貝やかき養殖への女性着業実績も多い。作業のマニュアル化や省力機器の導入等、自分達でできるところから労働条件の改善に取り組むことで、女性就業者の増大も期待できる。このように、従来、漁家内に留まっていた女性や高齢者の能力を再評価し、家族労働力の投入の見直し・再配分により、余剰労働力を他の漁業種類に振り向けるなどして漁家所得の増大化を図ることは可能である。

農業においては、すでに農地斡旋や営農指導等の新規参入者支援システムが確立されている事例が多く、これらも参考になる。¹¹⁾ 漁業には海上作業という特殊性があるため、直ちに農業と同列には論じられないが、人材派遣会社による農家への派遣事業の動きもあり、こうした人材派遣会社と漁協との連携も、今後検討の余地があ

ろう。³⁾ たとえ、アルバイト感覚で派遣されたフリーターやニートであっても、とにかく着業さえしてもらえれば、自然に恵まれた漁村環境の素晴らしさ、居心地の良さを実感し、派遣期間終了後の定着も期待できる。

これら漁業者サイドの取り組みの過程で、行政が支援できることは多い。より魅力ある漁村づくりのための各種環境整備や高齢者活動に対する調査協力、漁協女性部の水産物付加価値向上のための加工品試作等への指導などが、すでに実施されている。さらに、今後は増加する高齢者の活動や女性の参画に配慮したバリアフリー化が導入された安全で作業性のよい漁港や荷揚場の整備等が重要になってくると考えられる。また、例えば前述した人材派遣会社による研修時に県水産研究機関OBらを組織化・活用する事業の導入も考えられる。³⁾

筑前海区漁協の事例でみられたように、³⁾ 民宿・農業など漁業以外の産業との兼業についても、収入の安定しない新規参入者には考慮する必要があるが、この検討については資料が不足しており、今後の課題としたい。

いずれにせよ、後継者問題解決に即効薬はなく、上記のような取り組みの地道な継続が、結局は一番の近道になると考えられる。

近年、有明海区・豊前海区においては、県が推進する組合員資格の精査やそれに伴う漁協の解散、他方、新漁協の設立、漁協合併、のり小間問題適正化、のり養殖協業化を目指した漁業団地の造成、かき養殖の台頭等、近い将来の就業構造に影響を与えうる数多くの動きが見受けられる。さらに、有明海区においては、'05年度からの中国のり輸入解禁という大きな逆風が吹く中、のり養殖の生き残りをかけ、共販漁連の統合計画も検討されており、一方、豊前海区においては県漁連からの漁協脱退など、従来では考えられなかった新たな動きも見受けられる。こうした様々な動きの中で、就業構造が将来どのように変化していくのか、今後も調査を継続していく必要がある。

要 約

- 1) 有明海区・豊前海区の漁業就業者は、年齢構成の型をほとんど変化させず、後継者の補給がほとんどなされないまま高齢化し、加齢による引退や死亡によって急速に減少している。現在の動向で推移すると仮定すれば、'03年を基準として、およそ15年程度で男性就業者は有明海区・豊前海区とも、半減することが予測される。さらに女性就業者は同様に有明海区では10年程度で半減、15年程度で約1/3

- に、豊前海区では15年程度で半減、20年程度で約1/3にまで減少することが予測される。
- 2) 有明海区の漁業種類において65歳以上の高齢層が占める割合は、のり養殖、採貝、刺網とも前回調査時('91年)からほぼ倍増しており、特に採貝の高齢化が著しく、のり養殖からの引退者の移行が要因として考えられた。30歳未満の青年層の割合は、前回調査時から若干低下した程度であった。豊前海区で高齢層の占める割合が最も高いのはかごの63%で、採貝の53%とあわせ、両者とも前回調査時から20%以上増加しており、小型底びき網や小型定置網の就業者減少が要因として考えられた。青年層の割合はかき養殖で高くなっており、近年の発展を裏付けていた。
 - 3) 有明海区の男性新規参入者は、①高卒時までの着業者が主体を占めており、②30代以降の中途流入者は少なかった。②については前回調査時と異なる結果となったが、かつて大量に中途流入した中・高齢者が離職・引退したためと考えられた。豊前海区では、①20～24歳での着業が最も多く、②30代以降の中途流入者も比較的多く、これらの傾向は前回調査時から変化していない。
 - 4) 有明海区男性就業者の就業のきっかけは、後継ぎが95%と最も多く、次いで地元での転職、結婚、UJIターンと続いた。同じく豊前海区では、後継ぎが73%と最も多く、次いで地元での転職、UJIターンと続いた。なお、今後はUJIターン者の増加が見込まれ、就業者の確保には、広くUJIターン者や地元での転職者の取り込みが重要と考えられた。
 - 5) 有明海区・豊前海区とも後継者の確保状況が前回調査時と比較して低下しており、その傾向は豊前海区において著しかった。
 - 6) 男性就業者の減少率の高低から5漁協をモデルとして選定し、年齢構成の推移や兼業パターンの変化をみた結果、低減少率の要因としては収益性の高い新規養殖業の導入が考えられたが、調査条件の違いによるセンサス結果とアンケート結果との食い違いも確認された。一方、高減少率の要因としては、対象水産資源の減少やのり養殖における多大な設備投資や病害による不作、漁業補償金受領後の離職等が考えられた。
 - 7) 就業者の増減要因の一つとして、世代更新度と漁獲金額との関係をみたが必ずしも対応はせず、他の複

数要因が作用しあった結果と考えられた。

- 8) 筑前海区を含め、県内3海区における漁業就業構造を比較・総括した結果、各海区毎の変化の特徴が明らかとなった。
- 9) 今後の就業者確保のためには、新規学卒後継者の確保は言うに及ばず、高齢者、女性就業者、定年帰漁者を含むUJIターン者や地元での転職者の確実な取り込み、漁協ホームページによる情報発信、労働環境の整備等が重要と考えられた。
- 10) 有明海区・豊前海区とも、中国ノリの輸入解禁や漁協合併、かき養殖の台頭等、今後の就業構造に影響を与えうる多くの新たな動きがあり、継続的に調査をしていく必要があると考えられた。

文 献

- 1) 加瀬和俊：沿岸漁業の担い手と後継者－就業構造の現状と展望－，初版，成山堂，東京，1988，53-82
- 2) 宮本博和，太刀山透，浜崎稔洋：福岡県における漁業就業構造の現状，福岡県水産海洋技術センター研究報告，第1号，243-254（1993）
- 3) 宮本博和：筑前海区における漁業就業構造の変化，福岡県水産海洋技術センター研究報告，第15号，145-154（2005）
- 4) 小島正美：高付加価値を目指した資源管理－JF糸島の試み－，「漁協」，NO.105，31-34（2003）
- 5) 上妻智行，江藤拓也，佐藤利幸，長本篤：豊前海における漁業生産構造と漁業者意識，福岡県水産海洋技術センター研究報告，第14号，141-162（2004）
- 6) 福岡県：福岡県漁業の動向－県漁業白書－，平成10年度，69-70（1998）
- 7) 福岡県：福岡県水産業の動向－平成16年度 水産白書－，資料編，14（2005）
- 8) 島秀典：地域漁業・漁村の新たな担い手，「漁業考現学 21世紀への発信」（地域漁業学会編），農林統計協会，東京，1998，pp.157-169
- 9) 池浦繁：豊前海カキ養殖に関する経済研究，福岡県水産海洋技術センター研究報告，第15号，133-143（2005）
- 10) 高橋敏：高齢者と地域農業，初版，社団法人家の光協会，東京，2002，245-294
- 11) 澤田守：就農ルート多様化の展開論理，初版，農林統計協会，東京，2004，88-142